

目 次

第 1 節 個人県民税	27
第 1 賦課、徴収	27
第 2 徴収金の払込み	27
第 3 滞納整理に関する実施事項	27
第 4 徴収取扱費	28
第 2 節 個人事業税	30
第 1 申告書の送付等	30
第 2 資料の収集	31
第 3 不動産貸付業の認定	32
第 4 駐車場業の認定	32～4
第 5 請負業の認定	33
第 6 代理業の認定	33
第 7 第 2 種事業の認定	33
第 8 コンサルタント業の認定	34
第 9 調 査	35
第 10 課税標準等の算定方法	36
第 11 非課税所得等の計算	39
第 12 賦課・調定	40
第 13 過疎条例等による個人事業税の課税免除の取扱い	41
第 14 産業立地条例による個人事業税の不均一課税の取扱い	43
第 14 の 2 産業拠点強化条例による個人事業税の課税免除又は不均一課税の取扱い	43～3
第 14 の 3 牽引条例による個人事業税の不均一課税の取扱い	43～3
第 15 減 免	43～3
第 16 各種様式の作成要領等	43～4
第 3 節 法人の県民税及び事業税	59
第 1 申告納付の指導	59
第 2 申告書の取扱い	59
第 2 の 2 電子申告等に係る事務の取扱い	60
第 3 申告納付期限等の延長	60～3
第 4 更生会社の取扱い	62～2
第 5 中間納付等に係る還付請求の取扱い	63
第 6 利子割控除額の取扱い	63
第 7 分割法人の取扱い	64
第 8 申告調定事務	65
第 9 更正の請求の取扱い	66
第 10 外形標準課税対象法人の徴収猶予の取扱い	66～3
第 10 の 2 租税条約に基づく県民税、事業税及び特別法人事業税又は 地方法人特別税の徴収猶予の取扱い	68
第 11 課税標準額等の調査	68～2
第 12 申告是認及び更正決定	68～4

第13	医療法人等に係る事業税の取扱い	70
第14	ガス供給業を行う法人の事業税の取扱い	74
第14の2	電気供給業を行う法人の事業税の取扱い	77
第14の3	非課税事業を行う事業税の取扱い	79～2
第14の4	連結法人に係る事業税の取扱い	83
第14の4の2	通算法人に係る事業税の取扱い	83～2
第14の5	外形標準課税対象法人に係る事業税の取扱い	84
第14の6	法人課税信託の取扱い	87～2
第14の7	特定非営利活動法人に係る県民税均等割の課税免除の取扱い	87～3
第15	削除	89
第15の2	過疎条例による事業税の課税免除の取扱い	91
第15の3	削除	95
第15の4	離島条例による事業税の課税免除の取扱い	95～2
第15の5	産業立地条例による県民税及び事業税の不均一課税の取扱い	95～3
第15の6	産業拠点強化条例による県民税の不均一課税及び事業税の課税免除 又は不均一課税の取扱い	95～5
第15の7	牽引条例による県民税及び事業税の不均一課税の取扱い	95～5～2～2
第16	法人県民税の減免の取扱い	95～5～3
第17	休眠会社の整理に伴う法人の事務処理	97
第18	地方法人特別税の取扱い	97
第18の2	特別法人事業税の取扱い	99
第19	各種様式の作成要領	100
第4節	不動産取得税	119
第1	家屋の判定等	119
第2	価格の決定	120
第3	課税標準の特例	123
第4	免税点の適用	125
第5	申告書の取扱い	125
第6	減額の取扱い	126
第7	徴収の猶予	127
第8	過疎条例等による課税免除の取扱い	128
第8の2	削除	131
第8の3	削除	131
第8の4	産業拠点強化条例による課税免除又は不均一課税の取扱い	131～2
第8の5	牽引条例による課税免除の取扱い	131～3
第9	産業立地条例による不動産取得税の課税免除の取扱い	131～4
第10	NPO条例による不動産取得税の課税免除の取扱い	132
第11	減免の取扱い	132
第5節	自動車税	156
第1	申告書の取扱い	156
第2	削除	156
第3	納税義務者等	156

第4 非課税	157
第4の2 課税免除	157
第4の2の2 削除	158
第4の3 積雪軽減	158～2
第4の4 不均一課税	159
第5 適用税率等の認定	160
第6 社会福祉法人等に対する減免	160～2
第7 自動車運転免許技能試験に提供される自動車に対する減免	161～2
第7の2 指定自動車教習所が使用する教習用自動車に対する減免	162
第8 生活交通路線を運行するバスに対する減免	162～2
第8の2 廃止路線代替バスに対する減免	163～2
第9 身体障害者又は精神障害者に対する減免	166
第10 身体障害者等の利用に供する自動車に対する減免	173～3
第11 商品中古自動車の減免	175
第6節 釧路区税	200～6
第1 賦課の取扱い	200～6
第2 賦課調定事務	200～6
第3 電子申告等に係る事務の取扱い	200～6
第7節 狩猟税	200～7
第1 狩猟税の徴収方法	200～7
第2 納税義務者及び課税客体の確認	200～7
第3 申告書等の処理	200～7
第4 狩猟者登録台帳の処理	200～7～2
第5 調定	200～7～2
第6 納付書の作成、送付及び収納管理	200～7～2
第7 還付	200～7～2
第8 納付が無い場合の取扱い	200～7～3
第8節 削 除（自動車税の環境性能割）	

